

2019 年 10 月 30 日
株式会社日本取引所グループ

定例記者会見資料

1. 2019 年度第 2 四半期決算について
2. 役員候補者の決定について

以 上



2019年度 第2四半期決算の概要

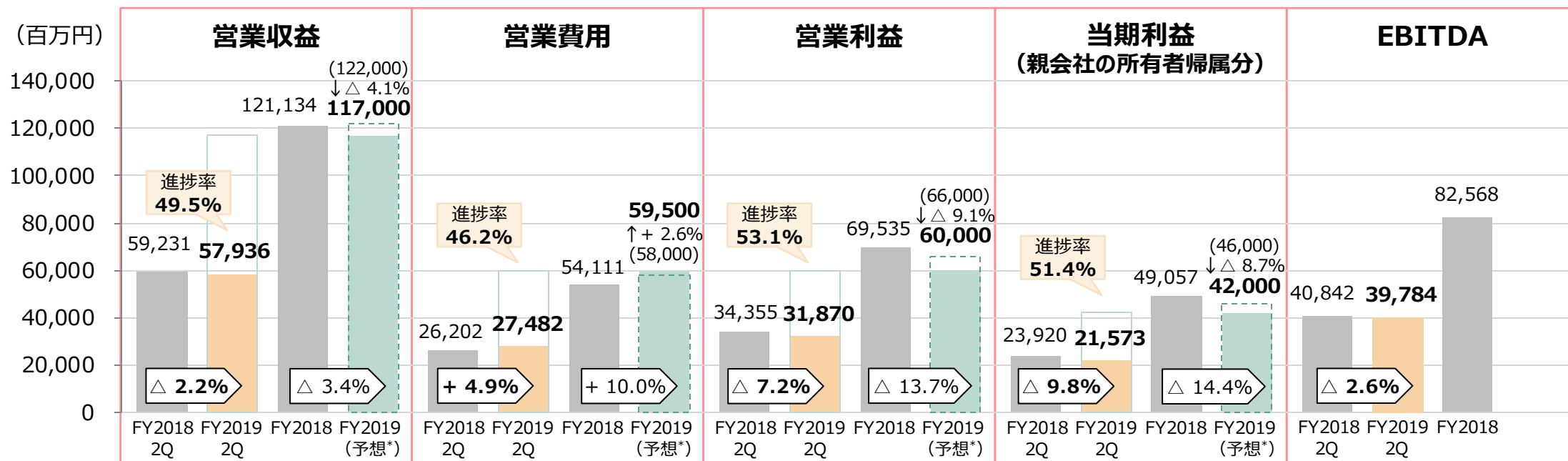
Total smart exchange

株式会社日本取引所グループ

2019年10月30日

業績ハイライトと2019年度予想

- 株券等の売買の減少による営業収益の減少に加え、システム関連費用を中心とする営業費用の増加により、四半期利益は前年同期比9.8%減。



* 2019年9月25日修正値。() 内の数値 (破線グラフ) は当初予想値。同日付で、1株当たり配当予想 (年間合計) を52円から48円に修正。

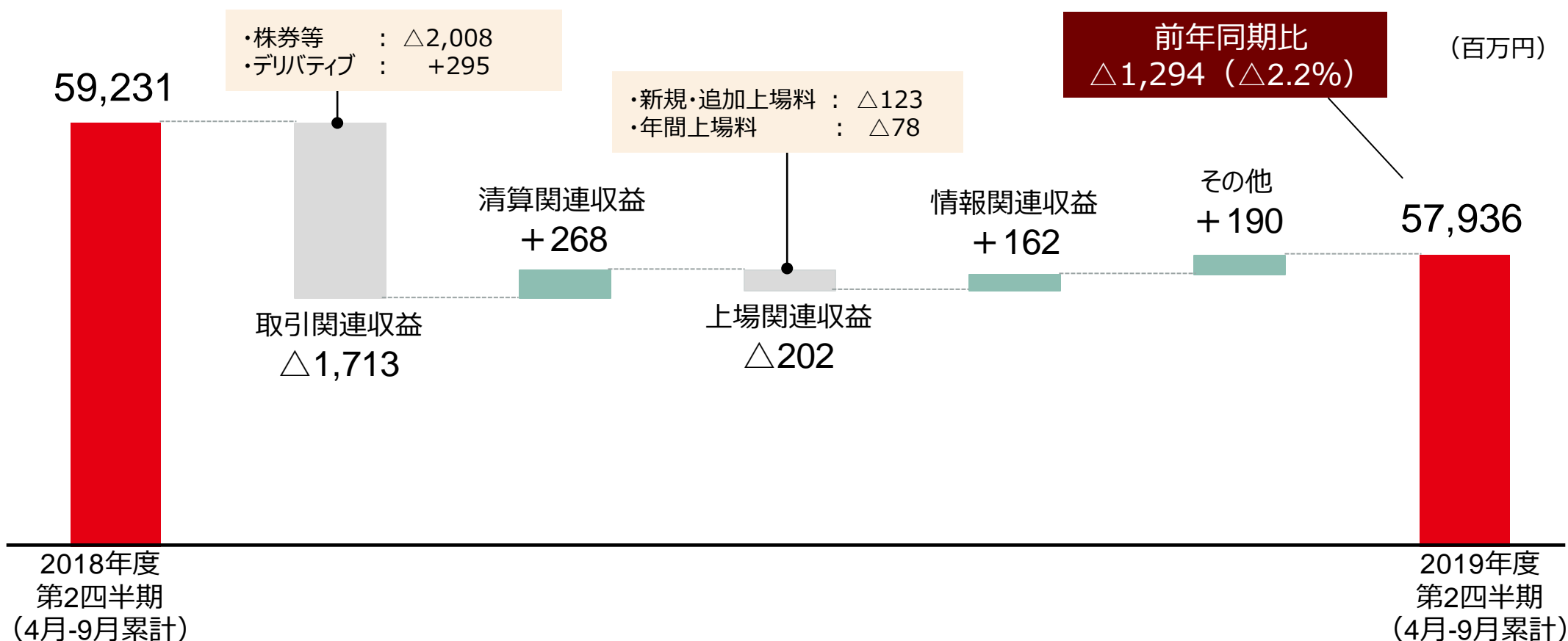
◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期		2018年度	2019年度 (業績予想の前提)			
			前年同期比		(当初予想)	(9月25日修正)	前年度比	当初予想比
株券等* ¹ (売買代金)	3兆2,481 億円	2兆8,088 億円	△ 13.5%	3兆3,068 億円	3兆3,000 億円	2兆8,000 億円	△ 15.3%	△ 15.2%
TOPIX先物 (取引高)	95,144 単位	109,678 単位	+ 15.3%	103,896 単位	108,000 単位	107,000 単位	+ 3.0%	△ 0.9%
日経225先物* ² (取引高)	176,388 単位	194,603 単位	+ 10.3%	205,046 単位	215,000 単位	201,000 単位	△ 2.0%	△ 6.5%
日経225オプション* ³ (取引金額)	187 億円	202 億円	+ 7.9%	230 億円	265 億円	230 億円	△ 0.2%	△ 13.2%
長期国債先物 (取引高)	40,047 単位	41,157 単位	+ 2.8%	42,087 単位	33,000 単位	40,000 単位	△ 5.0%	+ 21.2%

*¹ 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

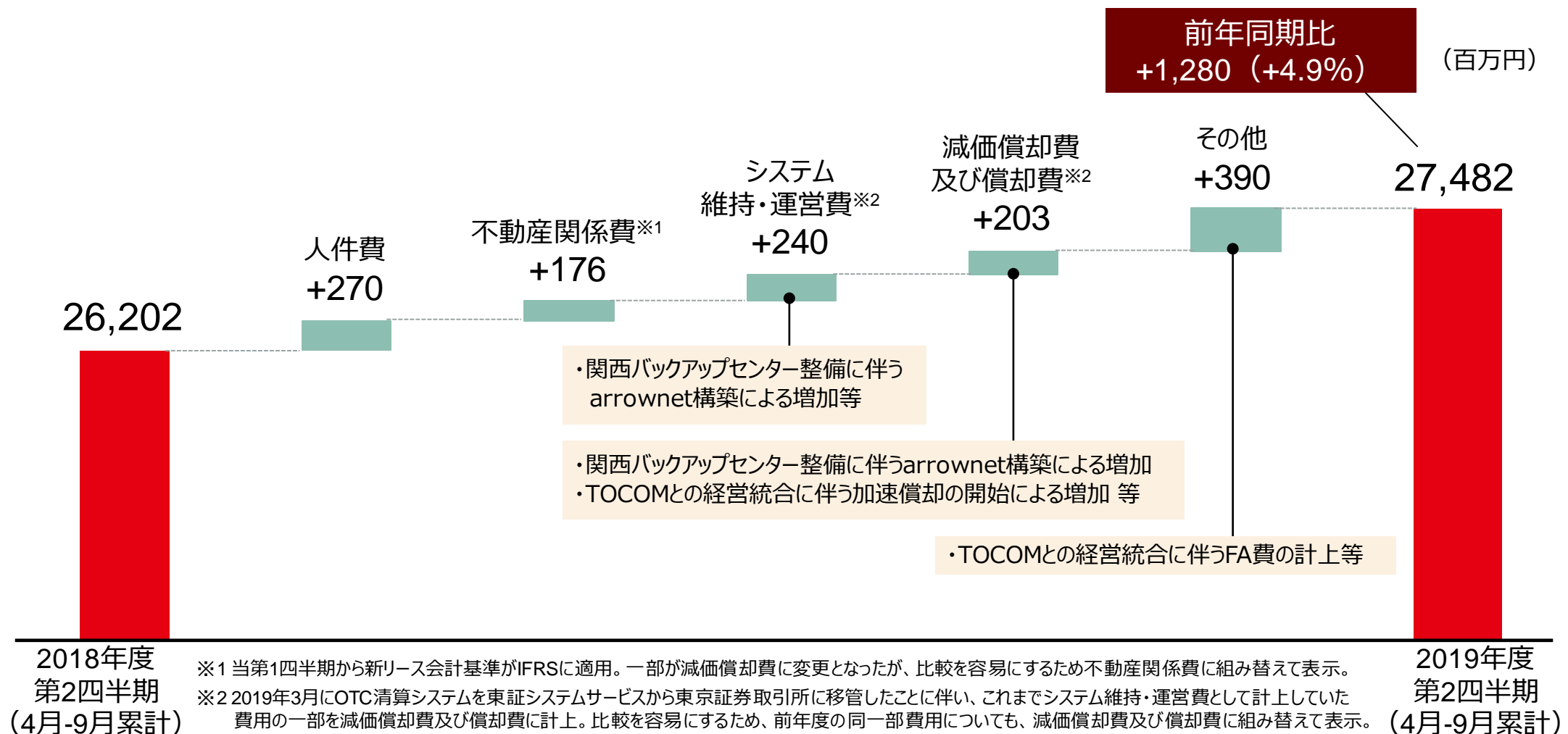
*² 日経225mini (10分の1で計算) を含む。 *³ Weekly オプションを除く。

- 株券等の売買が減少したことにより、取引関連収益が減少。
- OTC関連商品を中心に、清算関連収益が増加。
- ETFの純資産額の増加による指数ライセンス収入の増加に伴い、情報関連収益が増加。
- コロケーションやネットワーク（arrownet）利用の拡大等により、その他の営業収益が増加。

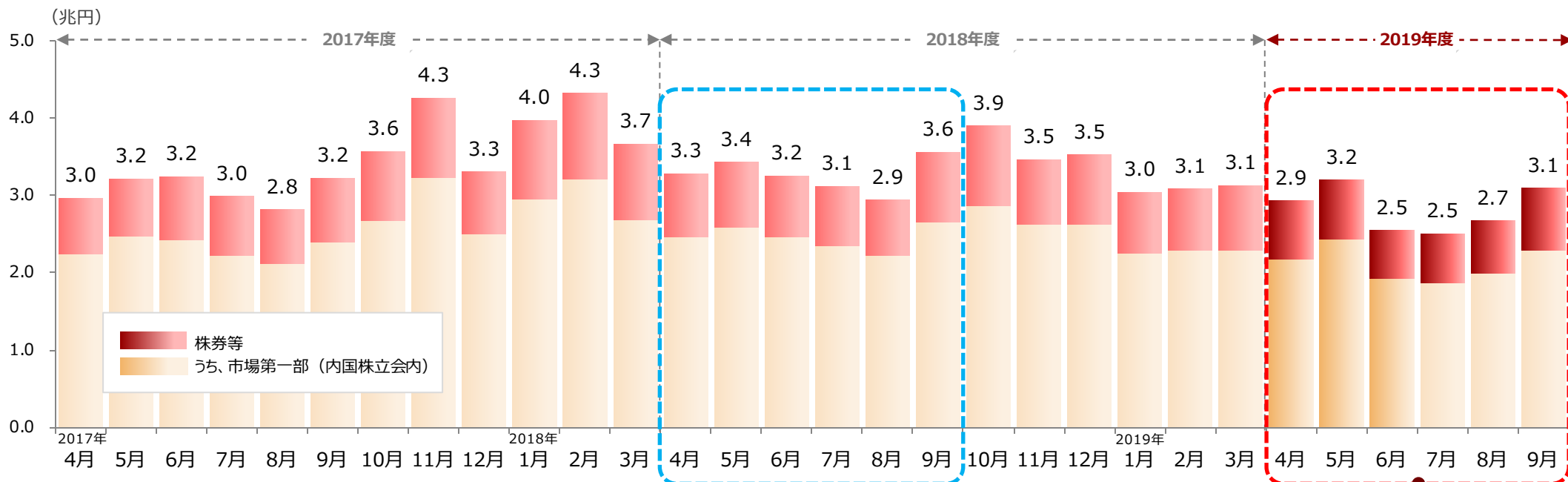


営業費用の状況

- 関西バックアップセンター整備に伴うネットワーク（arrownet）構築により、システム維持・運営費、減価償却費及び償却費が増加。
- 東京商品取引所（TOCOM）との経営統合に伴う加速償却の開始や、FA費用の計上等により、減価償却費及び償却費、その他の営業費用が増加。



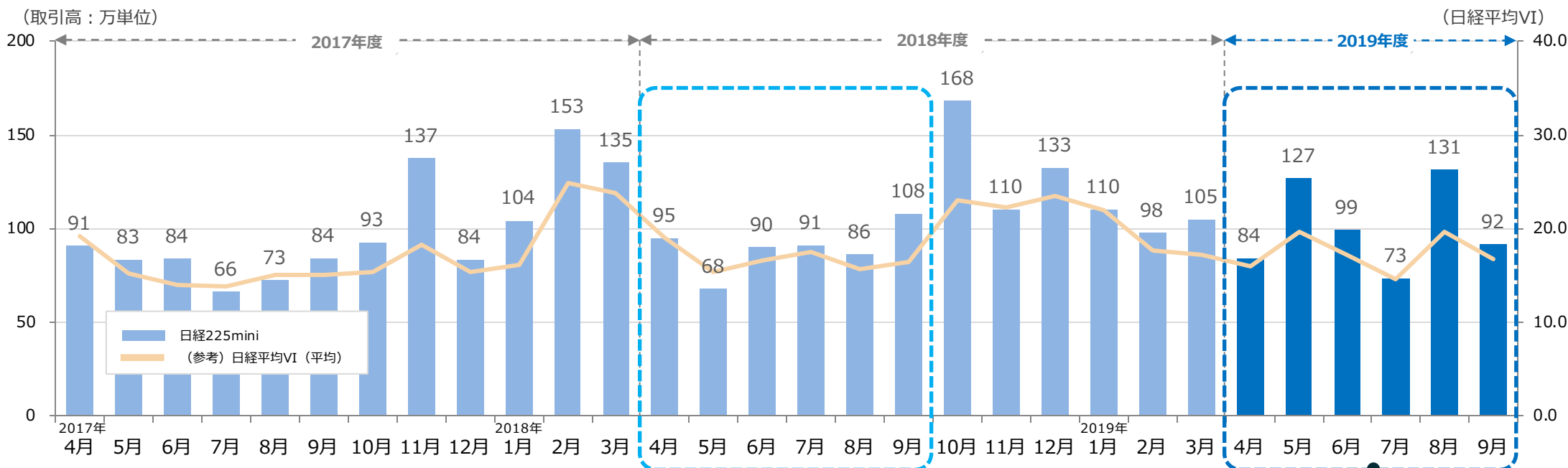
株券等一日平均売買代金の推移（2017年4月～2019年9月）



市場区分別の一日平均売買代金

		2017年度	2018年度	2019年度		
		年間平均	年間平均	2Q実績	前年同期	前年同期比
立会内	市場第一部内国株	2兆5,726 億円	2兆4,613 億円	2兆929 億円	2兆4,356 億円	△14.1 %
	E T F・E T N等	1,847 億円	1,980 億円	1,603 億円	1,710 億円	△6.3 %
	新興市場（J Q+マザーズ）	1,944 億円	1,554 億円	1,329 億円	1,491 億円	△10.9 %
立会外		4,091 億円	4,221 億円	3,505 億円	4,215 億円	△16.8 %
株券等（立会内外）全体		3兆4,462 億円	3兆3,068 億円	2兆8,088 億円	3兆2,481 億円	△13.5%

日経225mini取引高の推移（2017年4月～2019年9月）



主要商品の一日平均取引高等

	2017年度	2018年度	2019年度		
	年間平均	年間平均	2Q実績	前年同期	前年同期比
TOPIX先物（取引高）	105,287 単位	103,896 単位	109,678 単位	95,144 単位	+15.3 %
日経225先物ラージ（取引高）	102,167 単位	99,939 単位	93,821 単位	87,236 単位	+7.5 %
日経225mini（取引高）	984,797 単位	1,051,071 単位	1,007,827 単位	891,519 単位	+13.0 %
日経225オプション*（取引金額）	270 億円	230 億円	202 億円	187 億円	+7.9 %
長期国債先物（取引高）	35,978 単位	42,087 単位	41,157 単位	40,047 単位	+2.8 %
合計取引高	3.53億単位	3.64 億単位	1.75 億単位	1.60 億単位	+8.9 %

* Weekly オプションを除く。

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年10月30日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東
 コード番号 8697 URL <https://www.jpx.co.jp/>
 代表者 （役職名）取締役兼代表執行役グループCEO （氏名）清田 瞭
 問合せ先責任者 （役職名）広報・IR部長 （氏名）宮司 和幸 （TEL）03（3666）1361
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2020年3月期第2四半期	57,936	△2.2	31,870	△7.2	32,011	△8.8	21,992	△9.2	21,573	△9.8	23,977	△5.0
2019年3月期第2四半期	59,231	6.2	34,355	4.7	35,098	4.6	24,209	5.9	23,920	5.4	25,248	11.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	40.29	—
2019年3月期第2四半期	44.65	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2020年3月期第2四半期	68,410,143	292,019	285,158	0.4
2019年3月期	54,069,405	291,450	285,009	0.5

（注）当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報－（2）財政状態に関する説明」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	27.00	—	43.00	70.00
2020年3月期	—	24.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円、特別配当15円

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	117,000	△3.4	60,000	△13.7	60,500	△14.5	42,400	△14.4	42,000	78.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記－(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項－(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	536,351,448株	2019年3月期	536,351,448株
2020年3月期2Q	911,324株	2019年3月期	718,620株
2020年3月期2Q	535,480,869株	2019年3月期2Q	535,725,501株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(営業収益)	11
(営業費用)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）の連結業績は、営業収益は579億36百万円（前年同期比2.2%減）、営業費用が274億82百万円（前年同期比4.9%増）となったため、営業利益は318億70百万円（前年同期比7.2%減）、税引前四半期利益は320億11百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は215億73百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

(営業収益の状況)

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の取引関連収益は、現物の売買代金が前年同期を下回り、取引料が減少したことなどから、前年同期比7.2%減の219億65百万円となりました。

・取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減 (%)
取引関連収益	23,679	21,965	△7.2
取引料	19,036	17,343	△8.9
現物	14,061	12,049	△14.3
デリバティブ	4,975	5,294	6.4
TOPIX先物取引	957	1,037	8.3
日経平均株価先物取引（注1）	2,010	2,111	5.0
日経平均株価指数オプション取引（注2）	1,004	1,115	11.0
長期国債先物取引	940	943	0.3
その他	62	87	40.3
基本料	512	496	△3.0
アクセス料	2,368	2,289	△3.3
売買システム施設利用料	1,717	1,791	4.3
その他	45	45	△0.2

（注1） 日経225mini先物取引を含めております。

（注2） Weeklyオプション取引を除きます。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の清算関連収益は、前年同期比2.2%増の123億35百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第2四半期連結累計期間の上場関連収益は、新規・追加上場料及び年間上場料が減少し、前年同期比3.0%減の66億46百万円となりました。

・上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減 (%)
上場関連収益	6,848	6,646	△3.0
新規・追加上場料	1,790	1,667	△6.9
年間上場料	5,058	4,979	△1.6

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の情報関連収益は、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比1.6%増の106億28百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、売買システム等のサービス提供料及び株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間のその他の営業収益は、arrownet利用料、コロケーションサービス利用料が増加したことなどから、前年同期比3.1%増の63億60百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減 (%)
その他の営業収益	6,170	6,360	3.1
arrownet利用料	1,608	1,667	3.6
コロケーションサービス利用料	1,900	1,989	4.7
その他	2,661	2,703	1.6

(営業費用の状況)

当第2四半期連結累計期間の人件費は、前年同期比3.4%増の81億64百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比0.2%減の59億23百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比35.4%増の77億23百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比15.0%減の56億70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、「清算引受資産」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ14兆3,407億37百万円増加し、68兆4,101億43百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ25億51百万円増加し、3,620億54百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ14兆3,401億69百万円増加し、68兆1,181億24百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ21億36百万円増加し、897億52百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資本は、配当金の支払により減少した一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ5億68百万円増加し、2,920億19百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の資本は、2,640億70百万円となりました。

<参考>

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	68,410,143 (362,054)	292,019 (264,070)	285,158 (257,210)	0.4 (71.0)
2019年3月期	54,069,405 (359,502)	291,450 (263,502)	285,009 (257,060)	0.5 (71.5)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

2019年9月25日に開示しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」(以下、「前回開示資料」といいます。)に記載した連結業績予想数値から、変更はありません。

なお、本業績予想数値は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(注1)が2兆8,000億円、長期国債先物取引が40,000単位、TOPIX先物取引が107,000単位、日経平均株価先物取引(注2)が201,000単位、日経平均株価指数オプション取引(注3)が230億円であることを前提に策定しております。

(注1) 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

(注3) Weeklyオプション取引を除きます。

②配当予想

前回開示資料に記載の配当予想から、変更はありません。

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	63,891	62,037
営業債権及びその他の債権	11,402	11,397
清算引受資産	49,886,377	63,885,755
清算参加者預託金特定資産	3,795,086	4,133,898
信託金特定資産	490	487
未収法人所得税	6,311	7,556
その他の金融資産	113,100	111,900
その他の流動資産	1,979	3,397
流動資産合計	53,878,639	68,216,430
非流動資産		
有形固定資産	7,293	11,579
のれん	67,374	67,374
無形資産	33,435	34,584
退職給付に係る資産	5,872	5,825
持分法で会計処理されている投資	12,474	13,563
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	26,634	23,086
その他の非流動資産	6,071	6,004
繰延税金資産	3,661	3,746
非流動資産合計	190,766	193,712
資産合計	54,069,405	68,410,143

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,421	3,855
社債及び借入金	32,500	32,500
清算引受負債	49,886,377	63,885,755
清算参加者預託金	3,795,086	4,133,898
信託金	490	487
取引参加者保証金	8,384	8,230
未払法人所得税等	9,676	10,047
その他の流動負債	7,136	8,389
流動負債合計	53,744,073	68,083,164
非流動負債		
社債及び借入金	19,946	19,950
退職給付に係る負債	7,964	8,004
その他の非流動負債	2,914	4,183
繰延税金負債	3,055	2,821
非流動負債合計	33,882	34,960
負債合計	53,777,955	68,118,124
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	39,716	39,716
自己株式	△1,213	△1,560
その他の資本の構成要素	7,688	7,160
利益剰余金	227,317	228,341
親会社の所有者に帰属する持分合計	285,009	285,158
非支配持分	6,441	6,860
資本合計	291,450	292,019
負債及び資本合計	54,069,405	68,410,143

(2) 要約四半期連結損益計算書

		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
		百万円	百万円
収益			
営業収益		59,231	57,936
その他の収益		92	122
	収益計	59,323	58,059
費用			
営業費用		26,202	27,482
その他の費用		1	22
	費用計	26,203	27,504
持分法による投資利益		1,235	1,315
営業利益		34,355	31,870
金融収益		784	190
金融費用		41	49
税引前四半期利益		35,098	32,011
法人所得税費用		10,888	10,019
四半期利益		24,209	21,992
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		23,920	21,573
非支配持分		289	419
四半期利益		24,209	21,992
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		44.65	40.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	24,209	21,992
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	1,038	1,985
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	△0	△0
その他の包括利益（税引後）	1,038	1,985
四半期包括利益	25,248	23,977
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,958	23,558
非支配持分	289	419
四半期包括利益	25,248	23,977

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△953	10,816
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	1,038
四半期包括利益合計	—	—	—	1,038
自己株式の取得	—	—	△264	—
配当金の支払	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	△2,032
所有者との取引額合計	—	—	△264	△2,032
2018年9月30日時点の残高	11,500	39,716	△1,218	9,822

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	212,691	273,771	5,965	279,736
四半期利益	23,920	23,920	289	24,209
その他の包括利益(税引後)	—	1,038	—	1,038
四半期包括利益合計	23,920	24,958	289	25,248
自己株式の取得	—	△264	—	△264
配当金の支払	△23,063	△23,063	—	△23,063
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	2,032	—	—	—
所有者との取引額合計	△21,030	△23,327	—	△23,327
2018年9月30日時点の残高	215,581	275,402	6,254	281,657

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△1,213	7,688
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	1,985
四半期包括利益合計	—	—	—	1,985
自己株式の取得	—	—	△350	—
配当金の支払	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	△2,514
その他	—	—	3	—
所有者との取引額合計	—	—	△346	△2,514
2019年9月30日時点の残高	11,500	39,716	△1,560	7,160

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円		
2019年4月1日時点の残高	227,317	285,009	6,441	291,450
四半期利益	21,573	21,573	419	21,992
その他の包括利益（税引後）	—	1,985	—	1,985
四半期包括利益合計	21,573	23,558	419	23,977
自己株式の取得	—	△350	—	△350
配当金の支払	△23,063	△23,063	—	△23,063
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	2,514	—	—	—
その他	—	3	—	3
所有者との取引額合計	△20,549	△23,409	—	△23,409
2019年9月30日時点の残高	228,341	285,158	6,860	292,019

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該割引率は0.27%です。使用権資産は、リース負債の当初測定額に基づいて測定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりです。

	百万円
解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	—
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	—
解約可能オペレーティング・リース契約等	6,082
2019年4月1日におけるリース負債	6,082

この結果、適用開始日において、要約四半期連結財政状態計算書の有形固定資産、その他の流動負債及びその他の非流動負債がそれぞれ6,082百万円、3,090百万円、2,991百万円増加しています。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用

(会計上の見積りの変更)

株式会社東京証券取引所は、新システムの稼働に向けて、当第2四半期連結会計期間において現行システムの耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益はそれぞれ51百万円減少しております。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
取引関連収益	23,679	21,965
清算関連収益	12,067	12,335
上場関連収益	6,848	6,646
情報関連収益	10,465	10,628
その他	6,170	6,360
合計	59,231	57,936

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
人件費	7,894	8,164
システム維持・運営費	5,935	5,923
減価償却費及び償却費	5,702	7,723
その他	6,669	5,670
合計	26,202	27,482



2019年10月30日

各位

会 社 名 株 式 会 社 日 本 取 引 所 グ ル ー プ
代 表 者 名 取締役兼代表執行役グループ CEO 清田 瞭
(コード 8697 東証第一部)
問 合 せ 先 広報・IR部長 宮司 和幸
(T E L (0 3) 3 6 6 6 - 1 3 6 1)

役員候補者の決定について

(株)日本取引所グループは、子会社である(株)東京商品取引所が指名委員会等設置会社から監査役会設置会社に移行予定であることを踏まえて、本年12月1日以降の同社役員候補者を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

○ (株)東京商品取引所

1. 取締役候補者及び執行役員候補者（本年12月1日付）

代表取締役会長 兼 取締役会議長	山 道 裕 己	(株)日本取引所グループ取締役兼執行役 及び(株)大阪取引所代表取締役社長を兼務、 現(株)東京商品取引所代表執行役)
代表取締役社長	濱 田 隆 道	(株)日本取引所グループ執行役を兼務、 現(株)東京商品取引所取締役兼代表執行役社長)
取締役常務執行役員	市 本 博 康	(株)大阪取引所取締役常務執行役員を兼務、 現(株)東京商品取引所常務執行役)
執 行 役 員	小 野 里 光 博	(現(株)東京商品取引所執行役)

※退任予定取締役（本年12月1日付）

取 締 役	ピーター L. イエガー
取 締 役	岡 地 和 道
取 締 役	関 山 護
取 締 役	多々良 實 夫
取 締 役	福 井 俊 彦
取 締 役	二 家 勝 明
取 締 役	山 崎 恒
取 締 役	山 澤 光 太 郎

2. 監査役候補者（本年12月1日付）

常 勤 監 査 役	大 石 悦 次	(現(株)東京商品取引所執行役)
社 外 監 査 役	ピーター L. イェガー	(現(株)東京商品取引所取締役)
社 外 監 査 役	黒 田 克 司	(株)東京証券取引所監査役を兼務)

以 上

新任役員候補者略歴

氏 名	山道 裕己 (やまじ ひろみ)		
生年月日	1955年	3月	8日
略 歴	1977年	4月	野村證券(株) (現野村ホールディングス(株)) 入社
	1997年	6月	同 人事部長
	1998年	6月	同 取締役インベストメント・バンキング・プロダクト本部担当
	2000年	6月	同 常務取締役グローバルインベストメントバンキング本部担当
	2002年	4月	ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズPLC (ロンドン) 社長 ノムラ・ホールディング・アメリカ Inc. (ニューヨーク) 会長
	2007年	4月	野村證券(株)専務執行役インベストメント・バンキング部門兼企業金融本部担当
	2013年	6月	(株)日本取引所グループ取締役 (現任)
			(株)大阪証券取引所 (現(株)大阪取引所) 代表取締役社長 (現任)
	2015年	11月	(株)日本取引所グループ執行役 (現任)
	2019年	10月	(株)東京商品取引所代表執行役 (現任)

氏 名	濱田 隆道 (はまだ たかみち)		
生年月日	1950年	8月	14日
略 歴	1975年	4月	通商産業省 (現経済産業省) 入省
	1991年	7月	同 産業政策局サービス産業課長
	1994年	7月	鹿児島県商工労働部長
	1997年	7月	通商産業省環境立地局立地政策課長
	1999年	7月	新エネルギー・産業技術総合開発機構総務部長
	2001年	7月	経済産業省大臣官房審議官 (産業技術担当)
	2002年	10月	東京工業品取引所 (現(株)東京商品取引所) 専務理事
	2006年	5月	(財)ベンチャーエンタープライズセンター理事長
	2008年	6月	富士電機ホールディングス(株)取締役シニアエグゼクティブオフィサー
	2011年	4月	富士電機(株)取締役執行役員専務
	2014年	6月	(株)東京商品取引所代表執行役専務
	2015年	6月	同 取締役兼代表執行役社長 (現任)
	2019年	10月	(株)日本取引所グループ執行役 (現任)

氏 名	市本 博康（いちもと ひろやす）		
生年月日	1963年 7月26日		
略 歴	1986年 4月	東京証券取引所入所	
	2009年 6月	㈱東京証券取引所株式部長	
	2010年 6月	同 企画マーケティング部長	
	2011年 4月	同 決済管理部長	
	2013年 6月	㈱大阪証券取引所（現㈱大阪取引所）執行役員	
	2016年 4月	㈱東京証券取引所執行役員	
	2017年 4月	㈱日本証券クリアリング機構執行役員	
	2017年 6月	同 取締役執行役員	
	2019年 4月	㈱大阪取引所取締役常務執行役員（現任）	
	2019年10月	㈱東京商品取引所常務執行役（現任）	

氏 名	小野里 光博（おのさと みつひろ）		
生年月日	1958年 3月 6日		
略 歴	1990年 7月	東京工業品取引所（現㈱東京商品取引所）入所	
	1995年10月	同 企画室長	
	2004年 5月	同 理事	
	2008年12月	同 執行役（現任）	

氏 名	大石 悦次（おおいし えつじ）		
生年月日	1964年 3月26日		
略 歴	1982年 7月	通商産業省（現経済産業省）入省	
	2003年 4月	東京工業品取引所（現㈱東京商品取引所）入所	
	2007年 6月	同 会員部長	
	2008年12月	同 法務部長	
	2015年 6月	㈱日本商品清算機構取締役	
	2016年12月	㈱東京商品取引所理事経営企画部長兼法務部長	
	2018年 6月	同 執行役（現任）	

氏 名	ピーター L. イェガー		
生年月日	1958年	5月16日	
略 歴	1988年	9月	バンカーストラスト銀行東京支店入行
	1990年	9月	アメリカ銀行東京支店入行
	1997年	8月	J.P. Morgan Securities Ltd. (ロンドン) 入社
	2006年	2月	同 金利先物営業部長
	2008年	7月	JP モルガン証券(株)上場デリバティブズ部長
	2009年	4月	一般社団法人 FIA-JAPAN バイス・プレジデント理事 (現任)
	2011年	6月	(株)東京工業品取引所 (現(株)東京商品取引所) 社外取締役 (現任)
	2012年	12月	バンクオブアメリカ・メリルリンチ メリルリンチ日本証券アジア太平洋地域先物・オプション・OTCクリアリング統括責任者兼マネージングディレクター
	2015年	9月	シティグループグローバルマーケット・シンガポール Pte. Ltd. 先物・OTCクリアリングコラテラルアジア太平洋地域統括責任者マネージングディレクター
	2017年	6月	(株)東京商品取引所自主規制委員会委員 (現任)
	2018年	1月	Medley Global Advisors シニア・ディレクター (現任)

氏 名	黒田 克司 (くろだ かつし)		
生年月日	1947年	12月	4日
略 歴	1968年	10月	公認会計士井橋会計事務所(現監査法人日本橋事務所) 入所
	1972年	3月	公認会計士登録
	1983年	3月	ユニデン(株)(現ユニデンホールディングス(株)) 社外監査役 (現任)
	1993年	5月	監査法人日本橋事務所理事長
	2007年	7月	日本公認会計士協会本部副会長
	2011年	7月	生命保険契約者保護機構監事 (現任)
	2013年	6月	(株)東京証券取引所社外監査役 (現任)
	2015年	12月	一般社団法人 Baker Tilly Japan 理事長 (現任)
	2016年	4月	監査法人日本橋事務所名誉理事長 (現任)
	2017年	7月	学校法人中央大学監事 (現任)
	2019年	3月	(株)大塚家具社外監査役 (現任)

新体制後の執行役員の担当業務

1. (株)東京商品取引所

	氏 名	担 当
代表取締役会長 兼 取締役会議長	山道 裕己	
代表取締役社長	濱田 隆道	
取締役常務執行役員	市本 博康	総合取引所推進・総管理室・営業・国際・市場構造研究所・ 新市場開拓・市場・取引運営監視室担当
執行役員	小野里 光博	営業・国際・システム・システム開発・市場構造研究所・ 新市場開拓・市場・自主規制・取引運営監視室担当

(注) (株)東京商品取引所の経営企画部、総務部、法務部、財務・経理部及び広報部は、本年12月1日より機能集約し、総管理室に改組する予定。